



平成17年10月期 個別財務諸表の概要

平成17年12月15日

会社名 ナトコ株式会社
 コード番号 4627
 (URL <http://www.natoco.co.jp>)

上場取引所 JQ
 本社所在都道府県 愛知県

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 粕谷 忠晴
 問い合わせ先 責任者役職名 専務取締役
 氏名 粕谷 健次
 決算取締役会開催日 平成17年12月15日
 定時株主総会開催日 平成18年1月26日

TEL (0561)32-2285
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 17年10月期の業績(平成16年11月1日~平成17年10月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年10月期	10,428	(2.4)	497	(40.8)	503	(41.8)
16年10月期	10,682	(6.6)	841	(66.5)	865	(62.7)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年10月期	247	(47.3)	31	89	-	-	2.4	3.6	4.8			
16年10月期	470	(47.8)	61	55	-	-	4.7	6.3	8.1			

(注) 期中平均株式数 17年10月期 7,324,200株 16年10月期 7,324,200株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末						
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
17年10月期	14	00	00	00	14	00	102	43.9	1.0
16年10月期	14	00	00	00	14	00	102	22.7	1.0

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
17年10月期	13,906		10,421		74.9		1,421	01
16年10月期	14,098		10,263		72.8		1,398	71

(注) 1. 期末発行済株式数 17年10月期 7,324,200株 16年10月期 7,324,200株
 2. 期末自己株式数 17年10月期 600株 16年10月期 600株

2. 18年10月期の業績予想(平成17年11月1日~平成18年10月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				中間		期末			
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭	円	銭
中間期	5,250	250	130	00	00	-	-	-	-
通期	10,900	680	380	-	-	14	00	14	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 49円15銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

【個別財務諸表等】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年10月31日)		当事業年度 (平成17年10月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金			4,080,352		3,636,606	
2. 受取手形	1・2		1,367,414		992,350	
3. 売掛金	2		2,183,880		2,315,401	
4. 有価証券			-		200,389	
5. 製品			665,608		650,066	
6. 半製品			56,065		56,405	
7. 原材料			268,517		278,051	
8. 仕掛品			51,009		94,063	
9. 貯蔵品			6,091		11,446	
10. 関係会社短期貸付金			-		50,000	
11. 信託受益権			-		99,958	
12. 繰延税金資産			107,824		89,941	
13. その他			26,529		40,348	
貸倒引当金			3,573		3,358	
流動資産合計			8,809,722	62.5	8,511,673	61.2
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		3,207,779		3,253,210		
減価償却累計額		1,938,903	1,268,876	2,040,000	1,213,209	
(2) 構築物		503,393		503,467		
減価償却累計額		379,192	124,201	394,561	108,905	
(3) 機械及び装置		6,685,003		6,773,977		
減価償却累計額		5,487,029	1,197,973	5,737,532	1,036,444	
(4) 車両運搬具		241,880		247,483		
減価償却累計額		196,666	45,214	206,952	40,530	
(5) 工具器具及び備品		803,007		843,365		
減価償却累計額		630,673	172,334	662,176	181,188	
(6) 土地			1,538,822		1,538,822	
(7) 建設仮勘定			-		11,470	
有形固定資産合計			4,347,421	30.8	4,130,570	29.7
2. 無形固定資産						
(1) 借地権			7,222		7,222	
(2) 特許実施権			80,000		65,000	
(3) ソフトウェア			187,151		139,983	
(4) その他			7,820		7,518	
無形固定資産合計			282,193	2.0	219,724	1.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年10月31日)		当事業年度 (平成17年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		225,249		567,553	
(2) 関係会社出資金		297,948		381,128	
(3) 長期貸付金		9		-	
(4) 破産更生債権等		427		125	
(5) 長期前払費用		1,560		1,110	
(6) 繰延税金資産		56,477		26,610	
(7) その他		77,618		68,213	
貸倒引当金		427		125	
投資その他の資産合計		658,863	4.7	1,044,616	7.5
固定資産合計		5,288,478	37.5	5,394,912	38.8
資産合計		14,098,200	100.0	13,906,585	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		182,301		120,366	
2. 買掛金		2,097,539		2,152,434	
3. 未払金		474,013		335,627	
4. 未払費用		82,299		84,769	
5. 未払法人税等		221,338		14,140	
6. 預り金		171,816		189,698	
7. 賞与引当金		194,551		189,919	
8. 設備支払手形		-		4,343	
9. その他		1,370		487	
流動負債合計		3,425,230	24.3	3,091,787	22.3
固定負債					
1. 退職給付引当金		184,590		163,662	
2. 役員退職慰労引当金		142,191		142,195	
3. 長期預り保証金		82,389		87,026	
固定負債合計		409,171	2.9	392,883	2.8
負債合計		3,834,401	27.2	3,484,671	25.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年10月31日)		当事業年度 (平成17年10月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	3		1,626,340	11.6	1,626,340	11.7
資本剰余金						
1. 資本準備金		2,288,760			2,288,760	
資本剰余金合計			2,288,760	16.2	2,288,760	16.4
利益剰余金						
1. 利益準備金		168,600			168,600	
2. 任意積立金						
(1) 配当積立金		70,000			70,000	
(2) 買換資産圧縮積立金		62,034			62,034	
(3) 別途積立金		5,518,000			5,838,000	
3. 当期末処分利益		471,800			277,605	
利益剰余金合計			6,290,434	44.6	6,416,239	46.1
その他有価証券評価差額金	5		60,664	0.4	92,974	0.7
自己株式	4		2,400	0.0	2,400	0.0
資本合計			10,263,799	72.8	10,421,914	74.9
負債資本合計			14,098,200	100.0	13,906,585	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)			当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		10,682,668	100.0		10,428,061	100.0
売上原価							
1. 製品期首たな卸高		659,534			665,608		
2. 当期製品仕入高		964,230			953,095		
3. 当期製品製造原価	2	7,214,771			7,221,164		
4. 合併による製品受入高		686			-		
合計		8,839,222			8,839,869		
5. 製品他勘定振替高		-			43,903		
6. 製品期末たな卸高		665,608	8,173,613	76.5	650,066	8,145,899	78.1
売上総利益			2,509,054	23.5		2,282,162	21.9
販売費及び一般管理費	2						
1. 荷造運賃及び販売諸掛		293,704			296,400		
2. 役員報酬		90,150			88,800		
3. 給料手当		510,961			583,718		
4. 賞与引当金繰入額		81,605			84,776		
5. 退職給付費用		28,233			32,185		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		11,609			12,810		
7. 福利厚生費		90,306			100,298		
8. 通信交通費		132,743			115,256		
9. 減価償却費		117,052			120,784		
10. 賃借料		35,662			37,111		
11. その他		275,462	1,667,491	15.6	312,209	1,784,351	17.1
営業利益			841,563	7.9		497,810	4.8
営業外収益	3						
1. 受取利息		80			107		
2. 有価証券利息		-			1,149		
3. 受取配当金		2,693			6,381		
4. 受取地代家賃		12,151			10,871		
5. 経営指導料収入		26,666			-		
6. 為替差益		502			75		
7. 受取保険金		6,813			1,286		
8. 雑収入		18,343	67,251	0.6	14,824	34,697	0.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)		当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業外費用	4				
1. 支払利息		42		48	
2. 売上割引		42,826		28,511	
3. 雑損失		222	43,091	6	28,566
経常利益			865,723		503,942
特別利益					
1. 貸倒引当金戻入益		1,120		211	
2. 固定資産売却益	5	-	1,120	184	395
特別損失					
1. 固定資産処分損	6	8,613		10,603	
2. 退職給付費用		35,295		-	
3. 社葬費用		-	43,909	16,420	27,023
税引前当期純利益			822,935		477,314
法人税、住民税及び事業税		364,812		203,270	
法人税等調整額		12,051	352,760	26,299	229,570
当期純利益			470,174		247,743
前期繰越利益			23,933		29,861
合併による未処分利益受入額			22,313		-
合併による抱合株式消却損			44,621		-
当期末処分利益			471,800		277,605

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)		当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		4,854,591	67.3	4,962,953	68.3
労務費	2	1,048,058	14.5	1,004,142	13.8
経費	3	1,312,474	18.2	1,301,817	17.9
当期総製造費用		7,215,124	100.0	7,268,914	100.0
期首半製品たな卸高		49,412		56,065	
期首仕掛品たな卸高		57,309		51,009	
合計		7,321,846		7,375,989	
期末半製品たな卸高		56,065		56,405	
半製品他勘定振替		-		4,355	
期末仕掛品たな卸高		51,009		94,063	
当期製品製造原価		7,214,771		7,221,164	

(注) 1. 当社が採用している原価計算の方法は、実際総合原価計算であります。

2. 労務費のうちに含まれている賞与引当金繰入額及び退職給付費用は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額	112,945千円	105,142千円
退職給付費用	45,756千円	43,795千円

3. 経費のうち主なものは次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
外注加工費	134,792千円	129,304千円
減価償却費	482,564千円	441,015千円
消耗品費	148,757千円	162,391千円
動力費	93,926千円	91,592千円
作業運搬費	80,973千円	81,919千円

【利益処分案】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年10月期)		当事業年度 (平成17年10月期)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			471,800		277,605
利益処分額					
1. 配当金		102,538		102,538	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		19,400 (2,700)		14,150 (2,150)	
3. 任意積立金 別途積立金		320,000	441,938	140,000	256,688
次期繰越利益			29,861		20,916

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式・出資金 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式・出資金 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・半製品・原材料・仕掛品 主として移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	製品・半製品・原材料・仕掛品 同左 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法、ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 3～9年 (2) 無形固定資産 定額法、なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 定率法、ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 3～17年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時に一括費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。 (4) 役員退職慰労引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
5.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6.その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「受取保険金」の金額は29千円です。	

追加情報

前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
	(法人事業税の外形標準課税) 当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が16,155千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が16,155千円減少しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年10月31日)	当事業年度 (平成17年10月31日)
<p>1. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 167,222千円</p> <p>2. 関係会社に係るものの注記 別掲したものの以外の科目に含まれている関係会社に係るものは以下のとおりであります。 受取手形 27,023千円</p> <p>3. 授権株式数 普通株式 26,299,000株 発行済株式総数 普通株式 7,324,800株</p> <p>4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式600株であります。</p> <p>5. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は60,664千円であります。</p>	<p>1.</p> <p>2. 関係会社に係るものの注記 別掲したものの以外の科目に含まれている関係会社に係るものは以下のとおりであります。 受取手形 14,656千円 売掛金 38,602千円</p> <p>3. 授権株式数 普通株式 26,299,000株 発行済株式総数 普通株式 7,324,800株</p> <p>4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式600株であります。</p> <p>5. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は92,974千円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成15年11月1日 至平成16年10月31日)	当事業年度 (自平成16年11月1日 至平成17年10月31日)
<p>1. 売上高には、関係会社との取引に係るものが1,639,317千円含まれております。</p> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 682,375千円</p> <p>3. 営業外収益には、関係会社との取引に係るものが以下のとおり含まれております。 経営指導料収入 26,666千円 受取地代家賃 11,047千円 その他 3,706千円</p> <p>4. 営業外費用には、関係会社との取引に係るものが以下のとおり含まれております。 売上割引 11,632千円</p> <p>5.</p> <p>6. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 建物 1,648千円 構築物 93千円 機械及び装置 2,316千円 車両運搬具 2,135千円 その他 2,419千円</p>	<p>1. 売上高には、関係会社との取引に係るものが67,707千円含まれております。</p> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 765,683千円</p> <p>3. 営業外収益には、関係会社との取引に係るものが以下のとおり含まれております。 受取地代家賃 7,512千円 その他 804千円</p> <p>4.</p> <p>5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 184千円</p> <p>6. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 建物 3,537千円 構築物 212千円 機械及び装置 3,604千円 車両運搬具 398千円 その他 2,850千円</p>

(リース取引関係)

前事業年度(自平成15年11月1日 至平成16年10月31日)及び当事業年度(自平成16年11月1日 至平成17年10月31日)における該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成15年11月1日 至平成16年10月31日)及び当事業年度(自平成16年11月1日 至平成17年10月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 77,626</p> <p>未払事業税否認 18,762</p> <p>未払費用否認 8,640</p> <p>その他 2,795</p> <p>繰延税金資産合計 107,824</p> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金否認 73,651</p> <p>役員退職慰労引当金否認 56,734</p> <p>ゴルフ会員権評価損否認 4,289</p> <p>投資有価証券評価損否認 3,168</p> <p>その他 92</p> <p>繰延税金資産合計 137,935</p> <p>繰延税金負債</p> <p>買換資産圧縮積立金 41,183</p> <p>その他有価証券評価差額 40,274</p> <p>繰延税金負債合計 81,458</p> <p>繰延税金資産の純額 56,477</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 75,777</p> <p>未払事業税否認 2,684</p> <p>未払費用否認 8,726</p> <p>その他 2,752</p> <p>繰延税金資産合計 89,941</p> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金否認 65,301</p> <p>役員退職慰労引当金否認 56,735</p> <p>ゴルフ会員権評価損否認 4,289</p> <p>投資有価証券評価損否認 3,168</p> <p>その他 25</p> <p>繰延税金資産合計 129,519</p> <p>繰延税金負債</p> <p>買換資産圧縮積立金 41,183</p> <p>その他有価証券評価差額 61,725</p> <p>繰延税金負債合計 102,909</p> <p>繰延税金資産の純額 26,610</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)</p> <p>法定実効税率 39.9</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.2</p> <p>移転価格税制等により損金に算入されない項目 2.4</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.1</p> <p>住民税均等割 2.1</p> <p>税額控除の適用による減額 1.0</p> <p>修正申告納付額 4.5</p> <p>その他 1.9</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.1</p>

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
1株当たり純資産額	1,398円71銭	1,421円01銭
1株当たり当期純利益	61円55銭	31円89銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
当期純利益(千円)	470,174	247,743
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金)	19,400 (19,400)	14,150 (14,150)
普通株式に係る当期純利益(千円)	450,774	233,593
期中平均株式数(株)	7,324,200	7,324,200

【役員の異動】(平成 18 年 1 月 26 日付予定)

1. 代表者及び代表取締役の異動
該当事項はありません。

2. 新任取締役候補
取 締 役 森 里 司 (現 生産事業部製造部長)

3. 新任予定監査役
非常勤監査役(社外監査役) 脇 田 政 美 (現 公認会計士脇田会計事務所長)

4. 退任予定監査役
吉 村 成 克 (現 非常勤監査役)